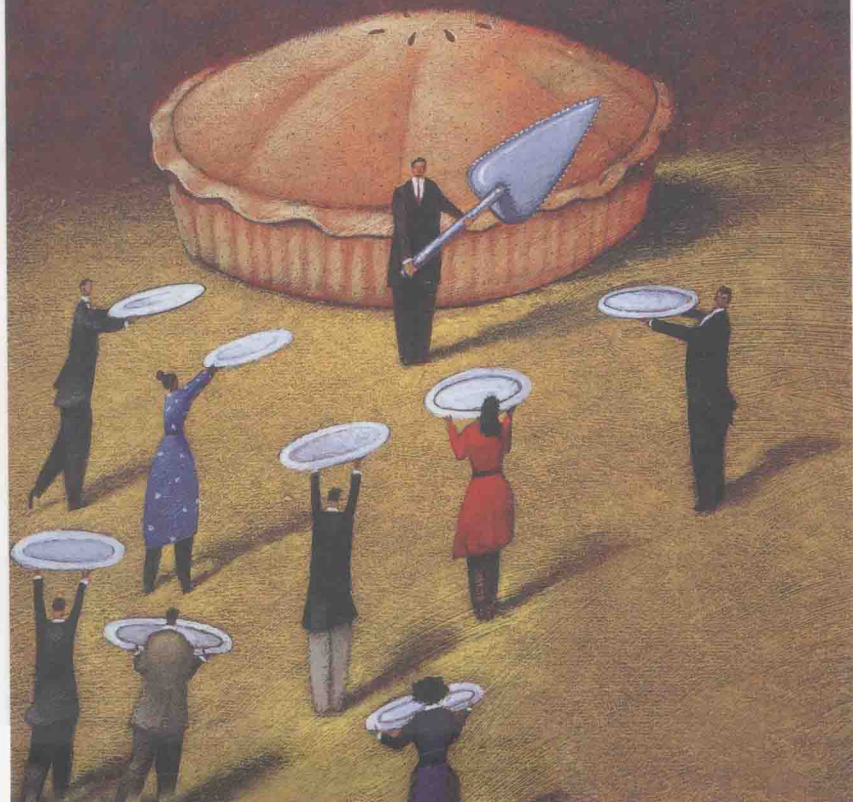


南亮進＋クワン・S.キム＋マルコム・ファルカス〔編〕
牧野文夫＋橋野篤＋橋野知子〔訳〕

所得不平等の 政治経済学



東洋経済新報社

Growth, Distribution and Political Change

南 亮進＋クワン・S.キム＋マルコム・ファルカス〔編〕

牧野文夫＋橋野 篤＋橋野知子〔訳〕



東洋経済新報社

訳者紹介

牧野文夫（まきの ふみお）

1951年生まれ。一橋大学大学院経済学研究科。現在、東京学芸大学教育学部教授。

主要著書：『招かれたプロメテウス：近代日本の技術発展』風行社、1996年、『大国への試練：転換期の中国経済』日本評論社、1999年（共編）、『流れゆく大河：中国農村労働の移動』日本評論社、1999年（共編）。

橋野 篤（はしの あつし）

1960年生まれ。国際基督教大学大学院行政学研究科。現在、東京増進会。

主要論文：「慣習国際法における『法的確信』概念に関する一考察」『社会科学ジャーナル』29巻、1990年。

橋野知子（はしの ともこ）

1968年生まれ。一橋大学大学院経済学研究科。現在、駒澤大学経済学部専任講師。

主要論文：「力織機化＝工場化か」『社会経済史学』63巻、1997年、「戦前日本における織物産地の発展と工業学校」『経済と経済学』88号、1998年、「織物業における明治期『粗製濫造』問題の実態」『社会経済史学』65巻、2000年。

所得不平等の政治経済学

2000年11月16日 発行

訳者 牧野文夫／橋野 篤／橋野知子

〒103-8345

発行者 浅野純次

発行所 東京都中央区日本橋本石町1-2-1

東洋経済新報社

電話 編集03(3246)5661・販売03(3246)5467 振替00130-5-6518

印刷・製本 丸井工文社

本書の全部または一部の複写・複製・転載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。これらの許諾については小社までご照会ください。

<検印省略> 落丁・乱丁本はお取替えいたします。

Printed in Japan ISBN 4-492-44263-4 <http://www.toyokeizai.co.jp/>

序 文

本書は、アジア諸国を中心とした世界の国々の歴史を振り返り、そこでの経済成長、所得分布、社会的・政治的安定性という3つの現象の相互関係を解明することを目的とする。

この書には3つの特徴がある。

第1のそして最も重要な特徴は、分析が経済学の領域にとどまらず、社会学・政治学の分野にも踏み込んでいることである。本書はいわば境域科学の試みであるといえよう。

上記3つの現象の間の相互関係のうち、経済成長と所得分布との関係については経済学者による多くの研究がある。たとえばサイモン・クズネッツの有名な仮説は、経済成長と所得分布との関係を定式化したものであり、その仮説の検証をめぐる世界各国で研究が行われた。しかし経済学者の関心は社会・政治には及ばず、所得分布が社会的・政治的安定性に与える影響、および経済成長と社会的・政治的安定性との相互関係については、社会学者と政治学者の手にゆだねられた。たとえば、シーモア・リップセットによって展開された近代化理論は、経済成長によって民主主義が発展することを主張したし、サミュエル・ハンチントンは、経済成長の過程で所得分布が悪化すれば、社会的安定性が失われ民主主義は崩壊する可能性を指摘した。

第2の特徴は、歴史研究を基本にしていることである。クズネッツ仮説をめぐる研究、リップセットの近代化理論、所得分布と民主主義との関係の分析は、多くは一時点における国際比較をベースとしている。国際比較は資料が得やすいという利点はあるものの、国はそれぞれの歴史・文化をもっており、それを無視した単純な国際比較は大きなバイアスをもたらし可能性がある。むしろ個々の国の歴史的経験の研究を積み重ねることが、研究の王道であろう。

第3の特徴は、日本を含むアジアを中心としている点にある。これは、いまやアジアが世界の成長センターとして大きな注目を集めているからである。し

かしわれわれは分析の視野を広げるために、先進国の代表として戦後のアメリカと戦前のドイツ、さらに民主主義と権威主義との間で揺れ動いた戦後のラテンアメリカを加えることとした。

これらの特徴にもかかわらず、資料の制約と執筆者の関心の違い等によって、各章の分析は、重点のおき方と対象とする期間に多少の相違が生じていることも事実である。また結論も必ずしも一致しているとはいえない。たとえばクズネッツ仮説に対する評価も章によって異なり、所得分布が社会・政治に与える影響の評価についても章によって濃淡がある。

しかし本書を通じてわれわれは、1つの重要な結論を得たように思われる。それは経済発展の過程での所得分布の変化が、「ときに」重要な社会的衝撃をもたらすこと、さらにはそれが政治体制の変革に影響する可能性がある、ということである。分布の悪化は社会的不安定性の原因となり、それが引き金となって政治体制が変わる（たとえば、民主主義体制が崩壊して権威主義体制に転換する）ことが、これまでの人類の歴史においてみられたのである。

この結論が正しいとすれば、それは重要な現代的意義をもっている。1980年代末以降、多くの社会主義国・権威主義国が民主化を遂げた現象は、ハンチントンによって「第3の波」と呼ばれたが、民主化と結びついた資本主義化の過程で貧富の格差が拡大しており、これが民主主義への支持を弱め体制を逆戻りさせる危険があるのである。これが現実とならないように、社会福祉の充実や市場への適切な介入の方策が要請される。

最後に本書の出版に至る経緯について述べ、お世話になった人々への感謝の気持ちを表したい。

1993年クワン・キムが、当時、南亮進が勤務していた一橋大学経済研究所に客員教授として赴任し、2人は日本の所得分布に関する共同論文を執筆した。その後2人は、所得分布の変化がもたらす社会・政治への影響に関心を抱くようになり、将来このテーマで国際シンポジウムを開催することを考えついた。次いで1995年、経済研究所の客員教授として来日したマルコム・ファルカスも、この計画に全面的に賛同し、外国からの招待者の人選やプログラムの作成等に当たるばかりか、自らタイの研究を開始した。

シンポジウムの準備と開催の実務は、南と牧野文夫・薛進軍・劉徳強の3氏

が構成する組織委員会によって行われた。1996年初めに開催された会議には、多数の専門家が参集し、3日間にわたって活発な議論が展開された。会議の最後に成果の刊行が決定され、われわれ3名が編者となったが、これは上記の経緯から当然であるといえよう。

本書に収められた論文は、会議に提出された論文を大幅に修正したものである。ただし提出論文のうち、Fumio Makino and Hirotake Yazawa, “Income Distribution and Living Standard of the Urban Poor in Prewar Japan”およびJin-jun Xue and De-Qiang Liu, “Urban-Rural Income Disparity and Its Significance in China”はすでに別のところに発表されたため、本書には収められていない¹⁾（このため中国については劉徳強氏に別の論文の執筆を依頼した）。

この会議のための資金を助成された国際開発高等教育機構（Foundation for Advanced Studies on International Development）、シンポジウムで座長・報告者・討論者の役目を全うされた参加者全員、会議の準備・開催の実務を担当してくれた組織委員会の方々（特にその中心として活躍された牧野文夫氏）、およびいろいろな雑用を引き受けてくれた院生諸氏に深甚な感謝の意を表したい。

1997年8月

編者 南 亮進
クワン・S. キム
マルコム・ファルカス

注

- 1) 牧野文夫・谷沢弘毅「戦前東京における所得分布と生活水準の変化に関する試論」『東京学芸大学紀要 第3部門 社会科学』第48集、1997年1月。
Jin-jun Xue, “Urban-Rural Income Disparity and Its Significance in China,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.38, No.1, 1997.

目 次

序 文

第 I 部 分析の枠組み

第 1 章 所得分配と政治変動のダイナミズム：序論—— 3

南亮進, クワン・S. キム

1 はじめに 3

2 経済成長と不平等 4

2.1 経済成長が所得分布に与える影響 (4)

2.2 所得分布が経済成長に与える影響 (7)

3 所得分布と社会・政治 9

3.1 経済発展と民主主義との関係 (9)

3.2 所得分布と民主主義との関係 (14)

4 おわりに 16

第 2 章 経済的不平等と民主主義：理論と知見に関する
研究展望—— 25

フランシス・キャッスルズ

1 はじめに 25

2 理 論 25

2.1 政治を決定する要因としての不平等 (26)

2.2	不平等を決定する要因としての政治	(27)
2.3	因果関係は存在するか	(27)
3	知 見	28
4	データベース	34
5	論 争 点	39
5.1	データの比較可能性	(40)
5.2	高所得国と低所得国との比較	(41)
5.3	不平等地域の集中化	(44)
6	お わ り に	46

第II部 アジア諸国の経験

第3章 所得分布の社会的・政治的衝撃：日本の経験 — 53

南亮進, ウェンラン・ジャン

1	はじめに	53
2	所得分布の歴史的展望	54
2.1	戦 前 期	(54)
2.2	戦 後 期	(56)
3	小作争議の経済的要因	58
3.1	小作争議の変化とその要因	(58)
3.2	農村地域の所得分布	(59)
3.3	農村と都市の所得格差	(59)
4	大正デモクラシーの衰退とその要因	62
4.1	社会の不安定化	(62)
4.2	政治思想と政治体制の変革	(63)

- 5 戦後の民主化と所得分布 65
 - 5.1 戦後民主主義 (65)
 - 5.2 戦後改革の意義 (66)
- 6 おわりに 67
 - 6.1 要約と結論 (67)
 - 6.2 政治理論への含意 (69)

第4章 所得分配と社会的・政治的不安定性：韓国の経験

75

安国臣

- 1 はじめに 75
- 2 韓国における所得分布の趨勢 77
 - 2.1 所得分布の公式推計 (77)
 - 2.2 所得分布の非公式推計 (80)
 - 2.3 公式推計と非公式推計の比較と評価 (81)
- 3 韓国における所得分配の決定要因 85
- 4 地域間所得分配の趨勢とその決定要因 88
 - 4.1 地域間所得分配の趨勢 (88)
 - 4.2 不平等な地域間所得分布の原因 (91)
- 5 所得分配と社会政治的不安定性 93
- 6 おわりに 96

第5章 中国における所得格差と社会不安

101

劉徳強

- 1 はじめに 101
- 2 中国における所得格差 102

viii 目 次

2.1	個人間所得格差 (103)
2.2	地域間所得格差 (107)
2.3	都市・農村間の所得格差 (109)
3	所得格差と社会不安 112
3.1	所得格差と現政権の政治的基盤 (113)
3.2	所得格差と人口移動 (115)
3.3	所得格差と治安の悪化 (117)
3.4	所得格差と民族問題 (119)
4	所得格差の縮小に向けて 120
第6章 タイにおける所得不平等と不安定な民主主義 — 129	

マルコム・ファルカス

1	はじめに 129
2	課 題 131
3	タイにおける政治と経済 133
4	1960年以前の所得分布 138
5	現代の所得分配 145
6	最近の変化 153
7	不平等と政治変動 153
8	おわりに 156

第7章	経済成長、所得格差および政治・社会不安： フィリピンの場合	163
-----	----------------------------------	-----

寺崎康博

1	はじめに 163
2	フィリピンにおける戦後の経済成長 164

3	所得格差とその構造の展望	167
3.1	一般的傾向 (167)	
3.2	都市対農村 (168)	
3.3	1960年代における農家世帯の所得格差 (172)	
3.4	1970年代と80年代の所得格差の要因 (172)	
4	所得分布と政治闘争	174
5	おわりに	178

第Ⅲ部 非アジア諸国の経験

第8章 アメリカ合衆国における所得不平等の政治経済学

187

クワン・S. キム

1	はじめに	187
2	アメリカにおける所得の趨勢	187
3	階層別にみた所得分配	189
3.1	労働者対資本家 (190)	
3.2	熟練労働者対不熟練労働者 (192)	
3.3	労働者の階層分化 (194)	
4	不平等の原因	197
4.1	労働市場の分断 (197)	
4.2	経済のグローバル化 (199)	
4.3	政策と制度 (200)	
4.4	仮説の総合化 (201)	
5	不平等の社会経済的帰結	201

5.1 貧困・教育・医療 (202)
5.2 犯 罪 (204)
5.3 不平等と成長 (206)
6 お わ り に 207

第9章 ラテンアメリカにおける所得分配と政治・経済

213

オスカー・アルティミア

1 は じ め に 213
2 概念の枠組み 213
3 戦後の発展スタイルと近年における変化 215
4 成長と不平等 217
4.1 構 造 的 差 異 (217)
4.2 不平等の推移 (218)
4.3 貧 困 の 趨 勢 (226)
4.4 不平等と成長の関係 (228)
4.5 最近の所得分配 (233)
5 不平等と社会的安定・政治体制との関係 234
5.1 政治体制・経済的不安定性・発展局面 (235)
5.2 社会的・政治的不安定性と経済的環境 (238)
6 お わ り に 240

第IV部 結 論

第10章 経済的公正と政治的・社会的安定を求めて —— 249

マルコム・ファルカス

1	はじめに	249
2	背景	250
3	不平等と政治	253
4	解決すべき課題	256
5	おわりに	260
	訳者あとがき	263
	原著目次ならびに編者・執筆者紹介	275
	索引	277

第I部

分析の枠組み

第1章 所得分配と政治変動のダイナミズム：序論*

Ⅰ はじめに

近年、貧困の絶対的増大をともなった所得の不平等が、社会の大きな問題となってきた。これは、旧東欧諸国や中国のような新興市場国家を含む発展途上国のみならず、先進工業国にもみられる現象である。不平等の深刻さの程度は、国や地域によって異なる。OECD 諸国の中ではアメリカが現在最も不平等な国で、不平等の程度は1980年代に急速に大きくなった（詳細は第8章）。日本の所得分布はまだ平等だが、やはり80年代に悪化した。発展途上国の中では、東アジアの新興工業諸国の状況は比較的良好ではあるが、経済が成長しているにもかかわらず不平等が問題となりつつある。

もう1つの転換は政治の場面にみられる。多くの発展途上国や旧社会主義国は、現在民主主義国家に生まれ変わりつつある。これら新興の民主主義国家における不平等の拡大は、貧困に関連した暴力や社会不安以上のものをともなう。急進的な市場改革に起因する所得分配の悪化は、いくつかの国では民主化のプロセス自体を脅威にさらす。すなわち、階層間の緊張や対立を深め、経済の持続的成長を阻むのである。このような意味において、アメリカにおける不平等と社会的緊張の高まりは、この国の民主政治の基礎を次第に侵食しつつある。¹⁾

このように、経済成長と民主政治が、どのように所得の不平等と関係しているかという点を評価してみる必要があるだろう。たとえば、所得が不平等な国では、社会的暴力や不安定さも大きいのだろうか、そしてこれらの連関は民主主義の持続性にとって前提条件となるのであろうか。平等・社会の安定・政体、この3要素の連関を吟味することが、現在ほど緊急を要する課題となった時期

はほかにはないだろう。新興市場国家は相変わらず政治と経済の改革に呻吟し、国内と世界市場の両方で拡大しつつある経済格差を埋めるという重大な問題に直面している。

以下では、先に述べた3つの変数の関係を取り扱った文献について、理論的側面から光を当てる。分析の便を考慮して、まず経済成長と所得分布の関係を議論する。次いで経済発展と民主政治の関係を吟味する。

2 経済成長と不平等

2.1 経済成長が所得分布に与える影響

経済成長と所得分布との関係については、かつてクズネッツ (Simon Kuznets) が提起した仮説、いわゆる「クズネッツ仮説」(Kuznets hypothesis) が最も有名である (Kuznets [1955, 1963])。それによれば、工業化の初期には工業化それ自身によって所得分布が悪化する。なぜなら、ダイナミックな都市産業では農村よりも所得不平等度が大きいいため、都市産業の成長につれて余剰農村労働が都市産業に移動することによって、全国の所得分布が悪化する。これに加えて、都市産業において資本家と労働者の間の所得格差が拡大し、労働者間の賃金格差は拡大する。したがって都市産業における所得分布は悪化し、全国の所得分布の悪化を助長する。農村から都市への移動がいっそう進行すると、農村人口のシェアが小さくなって全国の所得分布は悪化から改善へと転換する。さらに、移動によって都市と農村との所得格差が縮小し、この傾向に拍車をかける。したがって、横軸に経済発展の指標として1人当たりGNPをとり、縦軸に不平等度(たとえばジニ係数)をとると、不平等ははじめ上昇し、後に低下するという逆U字型を描く。このためこの仮説は「逆U字型仮説」(reverse U-shape hypothesis)とも呼ばれる。

この仮説が提起されて後、これをめぐって多くの実証研究が行われた。その代表的なものは一時点における国際比較であり、この仮説に対してどちらかという好意的な結論が導かれている (Adelman [1995]; エーデルマン = モリス [1978]; Ahluwalia [1974, 1976]; Ahluwalia, Carter and Chenery [1979]; Chenery, *et al.* [1973]; Chenery and Syrquin [1975]; Cline